

## 第 4 章

### 財政検証

# テーマ21 「責任準備金」

## 1. 責任準備金とは

責任準備金とは、年金制度の負債であり、将来発生する給付の現価から、将来の掛金収入の現価を控除した金額を基準として算定されます。つまり、「企業年金制度を将来にわたって滞りなく運営するために、現時点で保有すべき額」と言えます。

企業年金制度を継続して運営するためには年金資産が必要ですが、どんな場合に必要になるでしょうか？それは、当たり前のようですが、年金制度からの給付が発生する場合です。

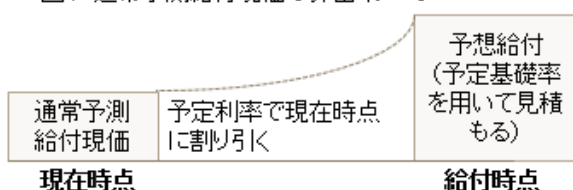
年金制度では、加入者が年金開始年齢に到達すれば年金を支払うことになります。また、中途脱退者には一時金を支払う場合もあります。そのため、予め年金資産を積立ておく必要があります。

では将来の給付のために、現時点でいくら必要であり、それをどう見積もれば良いのでしょうか？

答えは、「年金数理計算」という方法を用います。年金制度からの支払金額について、「何年後にどれだけの支払いがあるか？」(予想給付)を、制度毎の予定基礎率(予定昇給率・予定脱退率など)を用いて見積もります。その上で、金利の概念(予定利率)を用いて現在の金額に割り引きます。

このようにして「将来の給付のために現時点で必要な金額」が算出され、この額を「通常予測給付現価」と呼びます。(図1参照)

<図1:通常予測給付現価の算出イメージ>



年金制度としてはこの通常予測給付現価に相当する金額を現時点で全額用意する必要はありません。なぜならば、給付を支払う一方で今後の掛金収入が見込まれるからです。

掛金には主に標準掛金、特別掛金およびリスク対応掛金がありますが、責任準備金の計算上は全ての掛金を対象にします。

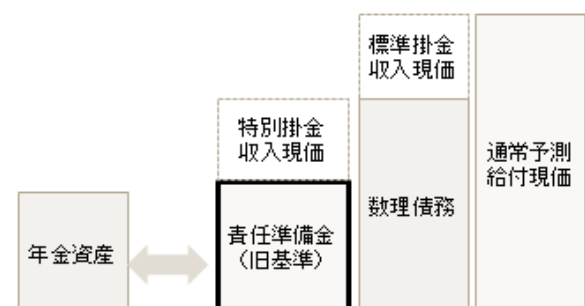
今後、払い込まれる掛金を予測し、それらを現時点の価値に直して集計した金額を通常予測給付現価と同様にして算出します。

すなわち、予定基礎率を用いて将来の加入者の給与を見積もり、それに掛金率を掛けて予想掛金額を求めます。さらに、金利の概念を用いて現在の金額に割り引きます。この額を「掛金収入現価」と呼びます。

## 2. 年金資産と責任準備金(旧基準)

年金財政では「通常予測給付現価」から「標準掛金収入現価」を差し引いた金額を数理債務と呼びます。旧基準では、この数理債務から「特別掛金収入現価」を控除した金額を責任準備金と呼んでいました。(図2参照)

<図2:年金資産と責任準備金(旧基準)①>



負債である責任準備金に見合った年金資産が現時点で確保できていれば、それに将来の掛金収入を加えることにより、将来の給付を滞りなく賄うことができます。

旧基準の財政運営ではこのように年金資産の額と責任準備金の額との比較により「剰余不足」を算出していました。(図3参照)

＜図3:年金資産と責任準備金(旧基準)②＞

①積立不足

不足金	責任準備金 (旧基準)
年金資産	

②積立剰余

	剰余金
年金資産	責任準備金 (旧基準)

責任準備金の仕組みで注意すべきは、「責任準備金はあくまで予定基礎率を前提にした評価額である」ということです。つまり、剰余が出ているということは、「将来、予定基礎率どおりに推移すれば年金財政上は問題がないと予測できる」ということです。仮に現時点では剰余(あるいは不足)であっても、実際の昇給・脱退そして資産運用(運用利回り)などが予定と異なれば、翌年度以降には不足(あるいは剰余)に転ずることも有り得ます。

### 3. 新基準の責任準備金

新基準では、「財政悪化リスク相当額」を算定することに伴い、財政均衡の考え方が変わり、責任準備金の算定方法が変わります。新基準の責任準備金は、財政状態(①「積立不足」、②「財政均衡」、③「積立剰余」)に応じ、算定方法が異なります。(図4参照)<sup>※1</sup>

まず、「①積立不足」は、旧基準と同様に年金資産が「通常予測給付現価－掛金収入現価<sup>※2</sup>」を下回る状態を指し、このときの責任準備金は「通常予測給付現価－掛金収入現価」となります。

新基準で特徴的なのは、「②財政均衡」の場合です。年金資産が「通常予測給付現価－掛金収入現価」を上回っても、その超過額が財政悪化リスク相当額の範囲内であれば「②財政均衡」の状態

であるものとされます。このときの責任準備金は「年金資産」と一致し、財務諸表に剰余不足は現れません。

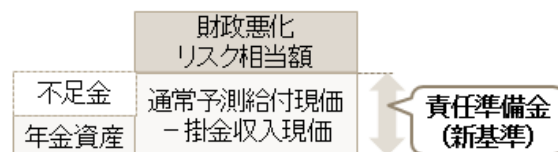
「③積立剰余」は、年金資産が「通常予測給付現価－掛金収入現価＋財政悪化リスク相当額」を超えた状態を指し、このときの責任準備金は、「通常予測給付現価－掛金収入現価＋財政悪化リスク相当額」となります。

新基準では、財務諸表上の負債が資産の大きさにより変動するため、予定と実績の乖離による剰余不足が、表面上には現れないケースがあることに特に注意が必要です。例えば、「財政均衡」の状態では、負債である責任準備金が年金資産に一致するように調整されるため、貸借対照表上には剰余不足が計上されません。

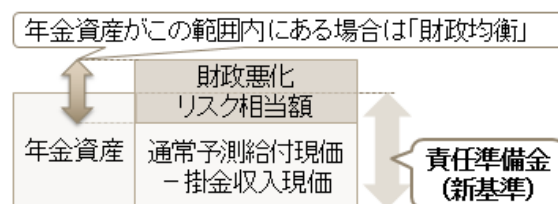
新基準では、財務諸表上には現れない予定と実績の乖離により生じる単年度の剰余不足を明らかにしたうえで、その水準およびその要因を把握することが重要です。決算時の剰余不足を要因毎に分析することを「利源分析<sup>※3</sup>」と呼びます。

＜図4:年金資産と責任準備金(新基準)③＞

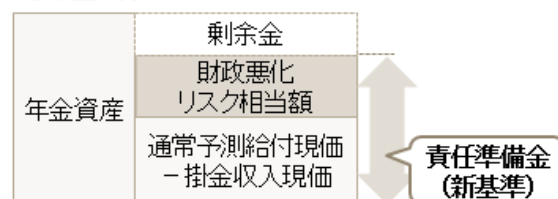
①積立不足



②財政均衡(剰余不足が発生しない状態)



③積立剰余



<sup>※1</sup> ここでは、簡単のため年度始に別途積立金がない場合を記載します。年度始に別途積立金がある場合はテーマ26「別途積立金」参照

<sup>※2</sup> 標準掛金・特別掛金・リスク対応掛金の収入現価です。

<sup>※3</sup> テーマ27「利源分析(剰余金・不足金の分析)」参照

## テーマ22 「最低積立基準額」

### 1. 最低保全給付とは

本項では、最低積立基準額について計算イメージを使って解説したいと思います。分かりやすさを優先するため、場合によっては厳密な用語の定義を使用しない部分(例えば、「標準退職年齢」を使用せず「定年」と表現など)もありますが、細かい部分には目をつぶって頂きたいと思います。

なお、今回は以下の制度を前提に話を進めます。前提が異なれば、今回の結論と異なる場合もありますので、ご注意ください。

#### <制度の前提>

- ・最終給与比例
- ・一時金受給資格:加入3年以上
- ・年金受給資格:加入20年以上
- ・定年年齢:60歳
- ・年金支給開始時期:60歳
- ・年金種類:10年確定
- ・年金の給付利率:3.00%
- ・繰下乗率:3.00%
- ・年金制度上の予定利率(掛金計算利率):3.00%
- ・非継続基準の予定利率:1.24%
- ・最低保全給付の計算方法:1号方法

最低積立基準額とは、「現時点で年金制度を終了(解散)した場合に、現在までの加入期間に見合った給付(最低保全給付)の現価相当額」をいいますが、まずは「最低保全給付とは何か?」を知る必要があります。最低保全給付は加入者の状態毎に以下のとおり定められています。

#### (1)年金受給者の場合

年金受給者の場合は、現に支給を受けている年金額が最低保全給付となります。

#### (2)受給待期脱退者の場合

年金受給資格を有する加入者が退職して受給待期脱退者になった場合、定年から年金が支給されますが、退職時点では年金額が算定されません。基準日時点の規約に基づき定年から支給される年金額を計算し、それが最低保全給付となります。なお、退職から定年までは繰下乗率によって年金額が増額されますので、最低保全給付も繰下乗率が加味された金額となります。

#### (3)加入者の場合

受給者については、現に支給されている年金額が最低保全給付となりますので比較的分かりやすいのですが、加入者の場合は途端に分かりにくくなります。実際、規約をみると、次のような意味の計算方法が示されています。

- ・ 最低保全給付＝定年で退職したと仮定した場合の予想給付額×(イ÷ロ)
- ・ イ: 基準日までの加入者期間で定まる自己都合支給率
- ・ ロ: 定年までの加入者期間で定まる支給率

この計算方法だけでは具体的な給付額のイメージを掴むことは困難でしょう。実はこの計算式を変形すると、最低保全給付は結局のところ、「現時点で自己都合により退職した場合の給付額」、すなわち要支給額となります。

最低保全給付＝定年で退職したと仮定した場合の予想給付額×  
 $(イ÷ロ)$ ＝給与×定年までの加入者期間で定まる支給率×基準  
 日までの加入者期間で定まる自己都合支給率÷定年までの加入  
 者期間で定まる支給率＝給与×基準日までの加入者期間で定ま  
 る自己都合支給率＝自己都合により退職した場合の給付額

ここで、最低保全給付を、現時点の加入年数で  
 取得している受給資格別に示すと次のとおりとなり  
 ます。

#### ① 年金受給資格者(加入 20 年以上)の場合

最低保全給付＝規約に基づく自己都合年金額  
 (老齢給付金)。ただし、定年前に退職した場合は、  
 退職時から定年時まで繰下乗率によって自己都合  
 年金額が増額されますが、加入者の最低保全給  
 付では、この増額が加味されません。したがって、  
 実際に退職した場合に定年時に支払われる年金  
 額より小さい金額が最低保全給付となります。

#### ②一時金受給資格者(加入 3 年以上 20 年未満) の場合

最低保全給付＝規約に基づく自己都合脱退一  
 時金額

#### ③受給資格なし(加入 3 年未満)の場合

最低保全給付＝ゼロ

以上をまとめると、最低保全給付とは表1のとおり  
 となります。

表1 最低保全給付

区分	最低保全給付
年金受給者	現に支給を受けている年金額
受給待期脱退者	基準日時点の規約に基づき定 年から支給される年金額(老齢 給付金)
加入者 (年金受給資格者)	規約に基づく自己都合年金額 (老齢給付金。ただし繰下乗率 は加味されない)
加入者 (一時金受給資格者)	規約に基づく自己都合脱退一 時金額
加入者 (受給資格なし)	ゼロ

## 2. 最低保全給付から最低積立基準額を求める

表1をみると、加入者(一時金受給資格者)の最  
 低保全給付は規約に基づく自己都合脱退一時金  
 額、すなわち要支給額となっています。これがその  
 まま最低積立基準額となれば話は簡単なのですが、  
 そう単純ではありません。最低積立基準額とは、最  
 低保全給付を加入者や受給者等に支払えるだけ  
 の現価相当額と書きましたが、この現価相当額とい  
 う部分にカラクリがあります。

このカラクリを最低保全給付の解説とは順番を  
 逆に加入者から見ていきたいと思います。

### (1) 加入者の場合

#### ①受給資格なし(加入 3 年未満)の場合

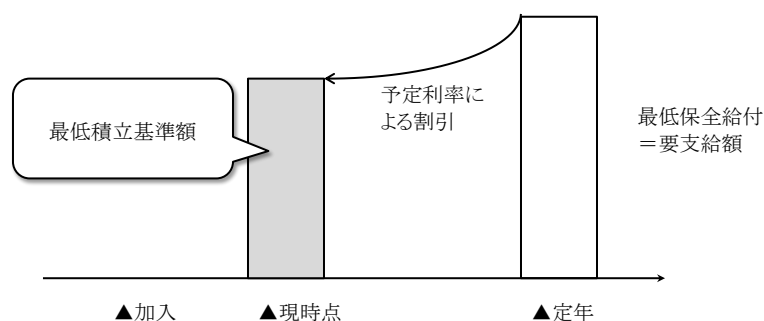
この場合は、最低保全給付がゼロとなりますので、  
 最低積立基準額もゼロとなります。

#### ②一時金受給資格者(加入 3 年以上 20 年未満の 場合)

最低保全給付は、規約に基づく自己都合一時  
 金額、すなわち要支給額となるということは前述し  
 ましたが、これを今時点ではなく、定年時点で支払  
 うと仮定して、現在の年齢まで非継続基準で使用  
 する予定利率で割り引いたもの(現価相当額)を最  
 低積立基準額と定義しています。具体的には、次  
 ページ図 1 のイメージとなります。

この図をみてお分かりのとおり、一時金受給資  
 格者の場合の最低積立基準額は要支給額より(予定  
 利率で割り引いている分)小さくなります。また、定  
 年から現在の年齢まで割り引くということは年齢が  
 若いほど割り引く期間が長くなりますから、同じ最  
 低保全給付(要支給額)でも、年齢が若い人ほど  
 最低積立基準額が小さくなるということが図 1 から  
 容易に分かると思います。

図1 最低積立基準額のイメージ(一時金受給資格ありの加入者の場合)



### ③年金受給資格者(加入20年以上)の場合

年金受給資格者の場合の最低保全給付は、自己都合年金額となりますので、この年金額を将来にわたって支払うためにはいくら必要か、という計算が必要となる分、一時金の場合より計算が複雑となります。

まず、定年時点において、年金額を支払うために必要な金額を計算します。今回、前提としている制度は10年確定年金なので、定年から10年分支払うために必要な原資を計算します。単純に考えれば年金額×10年分となるのですが、ここでは予定利率の要素を加味するので、年金額×10年分よりは小さな金額となります。実際計算してみると、予定利率1.24%の場合は、年金額×9.41年分となります。

次に、この金額を一時金受給資格者の場合の計算と同様、定年から現在の年齢まで割り引いたものが最低積立基準額となります。具体的には、図2のイメージとなります。

続いて、この方が現時点で退職して、年金ではなく選択一時金を取得した場合の金額と最低積立基準額との関係を見てみます。詳しい説明は省きますが、今回の制度内容では、年金給付

利率が3.00%となっていますので、選択一時金は年金額×8.67年分、すなわち年金額の8.67年分を選択一時金として受け取ることができます。この金額を図2に重ねて表示したのが図3です。図3の黒塗り部分が選択一時金の金額となります。この事例では最低積立基準額が選択一時金より小さくな

っていることがイメージして頂けると思います(【注】現時点の年齢が定年に近ければ予定利率による割引が余り行われないので、最低積立基準額>選択一時金となります)。

なお、参考として、選択一時金を現時点の年齢まで割引いたと仮定した場合の金額を図示しました。この金額は選択一時金、すなわち要支給額を現時点の年齢まで割引いた金額となりますから、前述したとおり一時金受給資格者の最低積立基準額に相当する金額となります。年金受給資格を得ると、最低積立基準額が大きくなることがお分かり頂けると思います。

以上、加入者の最低積立基準額をみてきましたが、最低積立基準額は要支給額あるいは選択一時金額とは異なる概念であり、一般的には最低積立基準額の方が要支給額や選択一時金額より小さくなる傾向があります。

図2 最低積立基準額のイメージ(年金受給資格ありの加入者の場合)

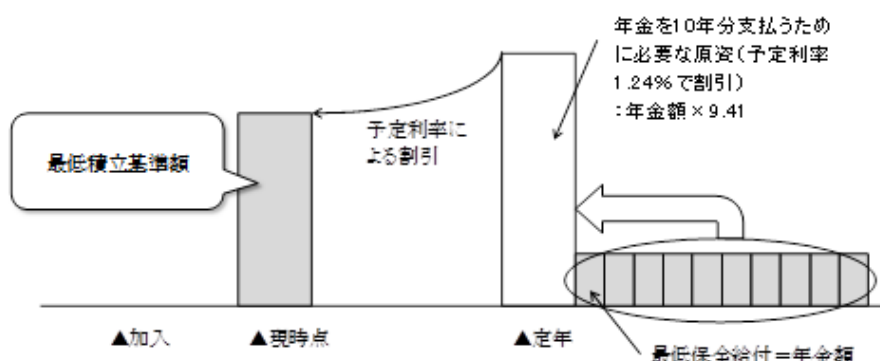
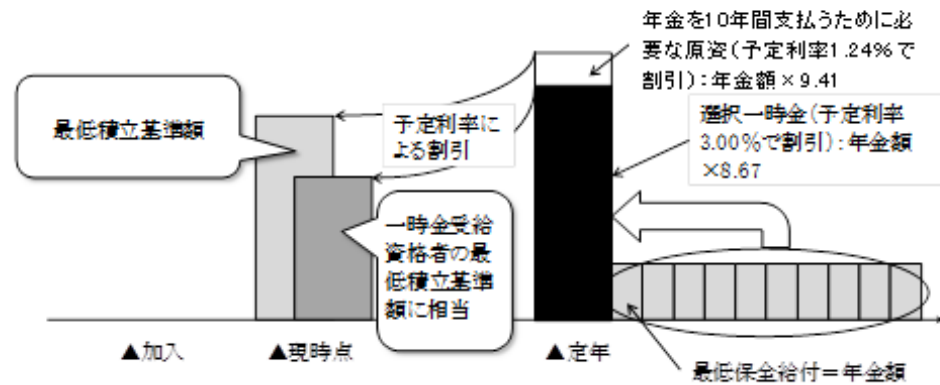




図3 最低積立基準額と選択一時金のイメージ(年金受給資格ありの加入者の場合)



## (2) 年金受給者、受給待期脱退者の場合

年金受給者の場合の計算は、年金受給資格を有している加入者の計算方法を簡単にしたものです。

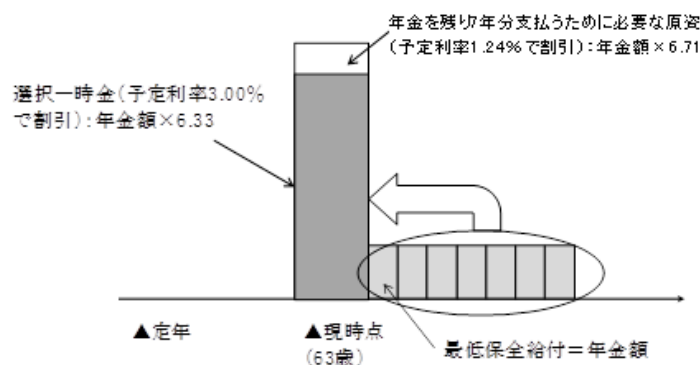
具体的には、年金受給者の最低保全給付は現に支給を受けている年金額となりますので、この年金額を残りの支給回数分だけ支払うにはいくら必要か、という計算を行えばよいことになります。すでに定年を超えているので、定年から現在年齢まで割引くといった計算は不要となります。

図4は、63歳の年金受給者をイメージしたのですが、この例では最低積立基準額は年金額×6.71年分であるのに対して、選択一時金は年金額×6.33年分となり、最低積立基準額が選択一時金より大きくなっています。非継続基準の予定利率と年金の給付利率が異なることにより、こうした差が生まれます。

受給待期脱退者の場合は、年金受給者の計算方法とほぼ同じです。違いは、定年から現在年齢まで割引く計算が必要となる点だけです。

以上、最低積立基準額について分かりやすさを優先して解説いたしましたが、イメージは掴んでいただけたでしょうか。

図4 最低積立基準額のイメージ(年金受給者の場合)



## テーマ23 「積立上限額」

### 1. 積立上限額とは

積立上限額とは、名前のとおり年金資産を積立てることができる上限額です。決算時に年金資産と積立上限額を比較し、年金資産が積立上限額を超えた場合は、掛金を強制的に停止又は一部停止することになります。

積立上限額の基準は、企業にとって損金算入される掛金を必要以上に払い込み続けることは、税務上問題があるという考え方によります。ただし、掛金の停止がその後の財政運営に支障をきたしてはいけませんので、積立上限額は財政の安定性を長期間にわたって確実に確保できるとされる水準に設定されています。

なお、米国の企業年金では以前より同様のルールがあり、「コントリビューション・ホリデー（掛金の休日）」と呼ばれています。「積立上限額」に対して引用されることが多いため、日本でもこの呼び名の方がなじみ深いかもしれません。

### 2. 積立上限額の算定

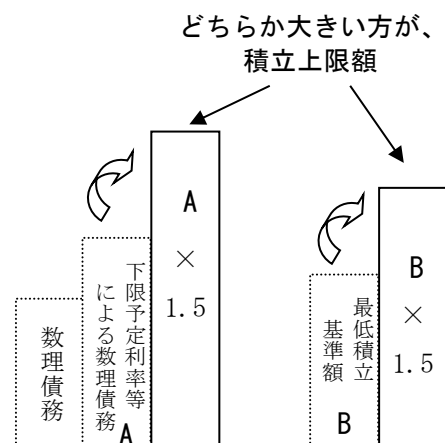
積立上限額は、次のA又はBのいずれか大きい額に1.5を乗じた額とされています。

『A：次の基礎率によって計算した数理債務』

- ① 予定利率は下限予定利率
- ② 予定死亡率は法令通知で定められた死亡率に次の率を乗じた率  
加入者 0  
受給権者 0.72  
障害給付金の受給権者 1.0
- ③ その他の基礎率は年金財政上のもの

『B：最低積立基準額』

Aは厳しい基準で評価した「継続基準における債務」といえます。また、Bは「非継続基準における債務」であり、AとBの大きいほうを更に5割増した額が積立上限額となります。



もっとも、実務上は継続基準や非継続基準の財政検証によって積立上限額に達していないことが明らかな場合、積立上限額の計算をしません。具体的には、年金資産が年金財政上の数理債務とBのいずれか大きい額の1.5倍以下であれば、明らかに積立上限額を下回ると判断し、Aの計算、つまり本来の積立上限額を算定する必要はありません。

#### 【積立上限額の財政検証】

『年金資産 ≤

MAX(年金財政上の数理債務、B) × 1.5』か？

YES

積立上限額に  
明らかに該当  
しない

Aの計算不要

NO

Aの計算必要

『年金資産 ≤

MAX(A、B) × 1.5』か？

YES

該当しない

NO

該当



数理債務は低い予定利率ほど大きくなりますので、下限予定利率で計算するAは、必ず年金財政上の数理債務以上となります。

### 3. 該当した場合の取扱い

決算において年金資産が積立上限額を超えた場合、超えた額を控除の対象として、遅くとも翌々年度始より掛金の額から控除(掛金の停止)を開始しなくてはなりません。

控除の仕方は次の2種類があり、任意でいずれかを選択します。選択した方式により控除額を決定し、あらかじめ規約に定める必要があります。この決定した控除額については、翌年度の財政検証の結果に関わらず、継続して控除することになります。

① 控除を開始する日から控除前の掛金の額を上限に、前詰めで控除する方法

… 前詰方式

② 控除を開始する日から該当した決算の翌々年度末までの間で均等に控除する方法 … 元利均等方式

\*いずれも、控除するまでの期間の利息(下限予定利率で計算)を含みます

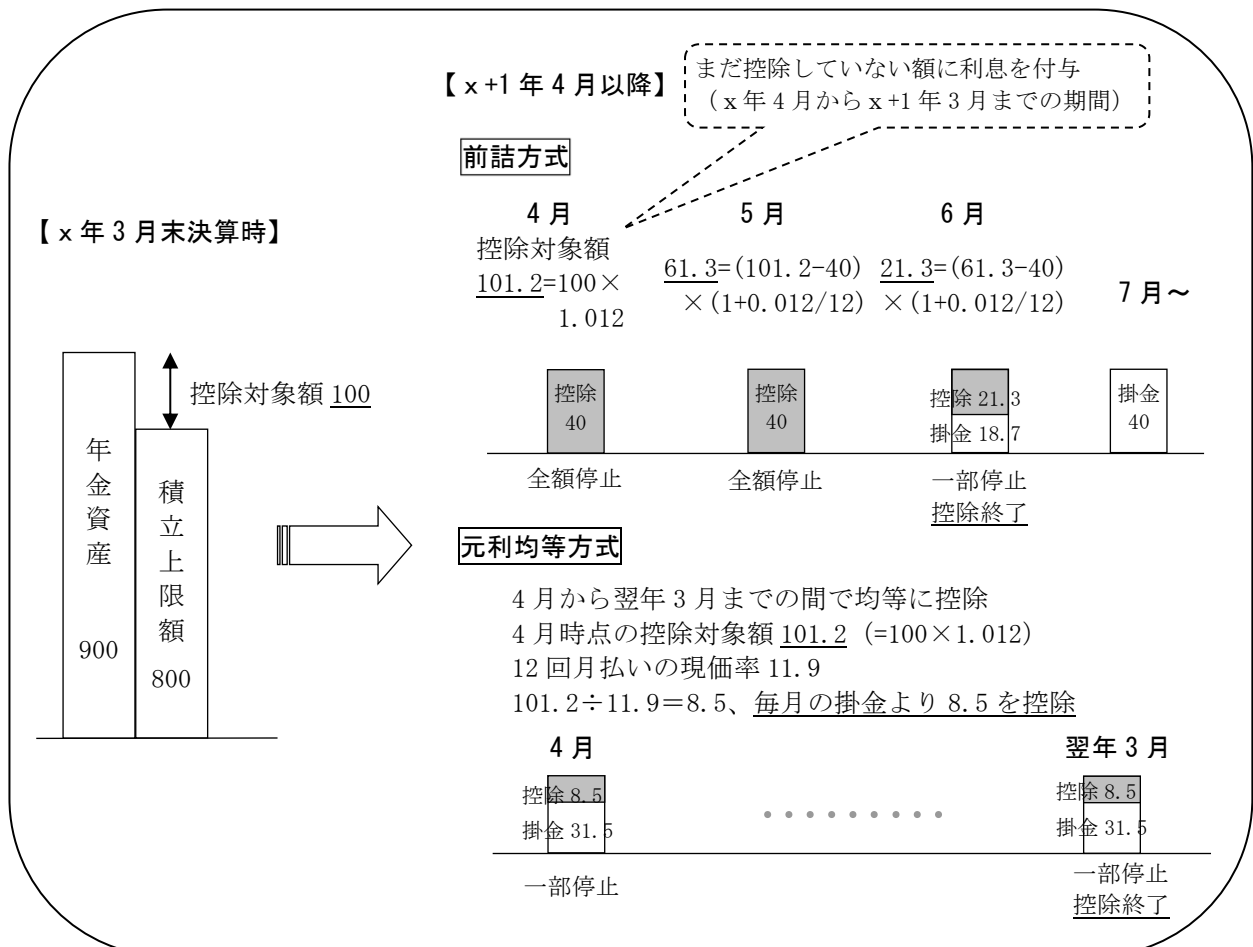
\*原則として掛金の控除は、以下の順で優先して行います。

- (1) リスク対応掛金
- (2) 特別掛金および特例掛金
- (3) 標準掛金

それぞれの方式による控除額の計算のイメージは下記の図をご参照ください。

#### <掛金の額から控除する方法のイメージ>

- ・ x 年 3 月末決算時に「積立上限額」に該当、x+1 年 4 月から控除開始とする（その前から控除開始可能）
- ・ 控除前の掛金は毎月 40 とし、x 年 3 月末の下限予定利率を 1.2% とする



#### 4. 積立上限額の水準

B は「非継続基準における債務」そのものであり、毎年決算時に年金資産との比率を把握されていると思います。本来の基準では、B に対して「1.0 以上」の積立が求められていますが、B に対する積立を確保すること自体なかなか厳しい基準ですので、積立比率「1.5」となると、『簡単には到達しないな』と感じられる方が多いのではないのでしょうか。

A は前述したように必要がない限り計算しませんので、どの程度かご存知ない方が多いと思います。

計算利率による数理債務への影響は、制度内容や加入者構成等により異なります。しかし、多くの場合 1%の差で数割増加しますので、A の 1.5 倍が年金財政上の数理債務の 2 倍以上となる制度は多くあるだろうと想像できます。

通常の財政運営では、数理債務が積立てられるように掛金を設定していますので、利差益等その他の収入（剰余）で予定より 2 倍程度を積立てることを考えると、こちらはかなり水準が高いことがわかっていただけたと思います。

## テーマ24 「財政検証」

### 1. 財政検証とは

「財政検証」とは、簡単に言うと「毎年の決算時に行う掛金見直しの要否チェック」です。

「財政」「検証」といった言葉からは、「金回りのチェック」「積立状況の確認」といった意味がなんとなく想像できますが、企業年金の「財政検証」は「掛金見直し」という視点が入っているところがポイントです。

確定給付型の年金制度は、給付設計に応じ掛金を計算し、その後の状況変化に応じて掛金を見直す制度です。

実際、確定給付企業年金では、少なくとも5年に一度は定期的に掛金見直しを行わなければならないルールになっています。このほか、給付設計を変更した場合などには、その都度掛金を見直します。

財政検証はこれらの掛金見直しとは別に、積立水準が低下した制度が速やかに財政健全化を図るために行います。毎年1回、財政決算時に積立状況を確認し、積立金が一定水準を下回った場合には、定期的な掛金見直しの時期を待たずに、直ちに掛金を見直し積立不足を解消します。すなわち、財政検証は、財政状況が悪化した制度に対して速やかに積立水準の回復を促し、加入者や年金受給者の受給権保護を図るための措置と言えます。

### 2. 財政検証の種類

財政検証は「継続基準」「非継続基準」という複数の視点で行います。

まず、将来にわたって年金制度が存続する前提で、今後発生する年金や一時金給付を確保するために行うチェックを「継続基準」の財政検証と言います。

さらに、仮に年金制度を終了（解散）した場合でも、これまでの加入期間に見合う給付（分配金）を確保しているかどうかのチェックも行っており、これを「非継続基準」の財政検証と言います。

### 3. 継続基準の財政検証

継続基準の財政検証は、「今の掛金水準で今後も年金制度を続けていくことができるだろうか」という観点で行います。

具体的には責任準備金という指標を用いて、年金資産と比較することによって積立水準を確認します。<sup>※1</sup>もし実際の年金資産が責任準備金と同額であれば、将来の給付を将来の標準掛金、特別掛金、リスク対応掛金で賄える見込みであることとなります。

一方、年金資産が責任準備金を下回っていれば、将来の給付を賄うのに十分な積立水準ではないことになります。言い換えると、現在の掛金率では将来の給付を賄うことができない見通しとなります。

しかし、少しでも年金資産が責任準備金を下回っていれば直ちに掛金見直しを行わなければいけない、というわけではありません。年金制度の財政運営は超長期にわたりますので、少額の積立不足のために逐一掛金見直しを行う必要はなく、次年度以降の決算の剰余金で回復するか、それができない場合でも少なくとも5年に一度は行う掛金見直しの際に不足を穴埋めできるように掛金計算をするのが原則です。ただし、積立不足が大きく、「一定の許容限度（許容繰越不足金）」を超える場合には、これを待たずに掛金を見直さなければなりません。

※1 テーマ21「責任準備金」参照

継続基準の財政検証は以下の①、②のステップで行います。

＜ステップ①＞継続基準による財政検証の判定  
積立比率（＝年金資産÷責任準備金）を算出し、積立比率が 1.0 以上であれば財政検証クリアとなります。

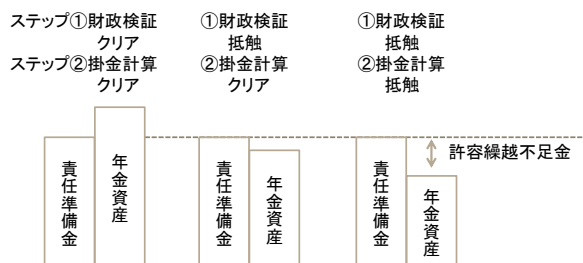
積立比率が 1.0 未満の場合は財政検証抵触となり、掛金見直しの要否判定を行います（ステップ②へ）。

＜ステップ②＞掛金見直しの要否判定

判定比率（＝（年金資産＋許容繰越不足金）÷責任準備金）を算出し、判定比率が 1.0 以上であれば掛金の再計算は留保できます。不足金を解消するために積極的に再計算を行うこともできます。

判定比率が 1.0 未満の場合は再計算を実施し、掛金を見直す必要があります。

＜継続基準の財政検証＞



許容繰越不足金は以下のいずれかの形で、各制度において予め決めておきます。

- A 不足解消に要する掛金水準で設定  
積立不足を穴埋め（20 年償却）するために必要な掛金が規約で定める一定水準（標準掛金の 15% 以下）を越えた場合に掛金見直し
- B 責任準備金に対する割合で設定  
積立不足が、責任準備金の規約で定める一定割合（15% 以下、数理的評価を用いている場合は 10% 以下）を越えた場合に掛金見直し
- C 上記 A または B のいずれか小さい方

熟度の低い制度は A の方が許容限度が大きく、逆に成熟度の高い制度は B の方が許容限度が大きい傾向があります。

掛金見直しに該当したときには、多くの場合、決算時点での継続基準の積立不足を含めて過去勤務債務を計算し、これに応じて特別掛金を設定することになります。

#### 4. 非継続基準の財政検証

非継続基準の財政検証は、「仮に今終了（解散）した場合でも、これまでの加入期間に見合う給付を確保することができるか」という視点で、終了（解散）意思の有無に関わらず毎年行わなければならない。

ここでは、最低積立基準額という指標を用い、年金資産と比較します。<sup>※2</sup> 最低積立基準額は「現在までの加入期間に見合った給付（最低保全給付）の現価相当額」となります。また、実際に終了（解散）する際には最低積立基準額以上の積立金を確保すべきものとされています。

したがって、財政検証の本来のルールにおいては最低積立基準額以上に年金資産を積み立てることを要求しています。

まず、掛金見直しが必要かどうかを、以下のように検証します。

- A 年金資産の最低積立基準額に対する積立比率を計算します。
- B 積立比率が 1.0 以上であればこの時点で財政検証クリアとなります。
- C 積立比率が 0.9 未満の場合は、財政検証結果に基づき掛金見直しが必要となります。
- D これ以外の場合、つまり積立比率が 0.9～1.0 の場合、過去 3 年度（当該年度除く）のうち 2 回以上の決算で積立比率が 1.0 以上であればクリア、そうでなければ掛金見直しが必要となります。

一般的には、制度発足からの期間が短く、成

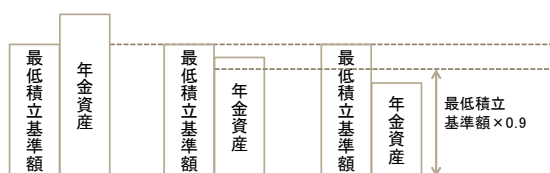
<sup>※2</sup> テーマ 22 「最低積立基準額」 参照

#### <非継続基準の財政検証>

財政検証:クリア

財政検証:抵触  
過去3年間の状況で  
掛金計算の要否判定

財政検証:抵触



検証の結果、追加の掛金拠出が必要になることがあります。この追加の掛金を「特例掛金」といいます。<sup>※3</sup>

## 5. 積立上限額に係る財政検証

これまで、財政検証には「継続基準」と「非継続基準」があると説明してきましたが、実はもうひとつあります。

前述の2つの財政検証は積立不足への対応でしたが、最後に積立超過への対応を紹介したいと思います。

受給権保護の観点からは、年金資産がどれほど多くても問題はありません。ただし、税制の観点からは十分な積立金を有する年金制度に、なお掛金を払込み（法人税が非課税）続けることには問題があるとの考え方により、一定の制限を設けています。

このチェックにおいては「積立上限額」という指標を用い、年金資産と比較します。年金資産が積立上限額を超過した場合、掛金の全部または一部を一時的に払込停止します。<sup>※4</sup>

<sup>※3</sup> テーマ 25「特例掛金」参照。

<sup>※4</sup> テーマ 23「積立上限額」参照。

# テーマ25 「特例掛金」

## 1. 特例掛金の種類

特例掛金とは、その名のとおり特例的に拠出する掛金であり、その種類は以下のとおり多岐にわたっています。

特例掛金を拠出する理由

- ・非継続基準に抵触した場合
- ・次回の財政再計算までに発生することが予想される積立不足を解消する場合
- ・積立金が0になり給付が支払えない場合
- ・事業所脱退の際に一括拠出を行う場合
- ・確定拠出年金への資産移換時に不足金の一括拠出を行う場合

以下では各々の特例掛金について、例を交えながら紹介していきたいと思います。

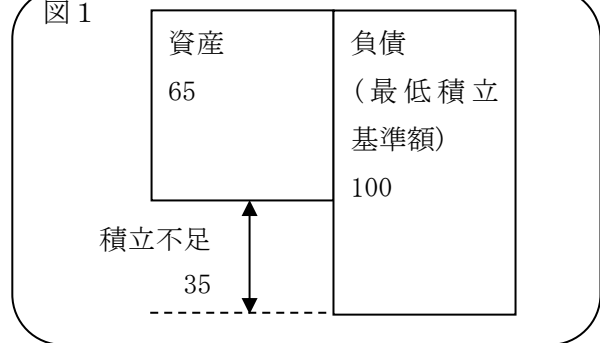
## 2. 非継続基準に抵触した場合に拠出する特例掛金

決算時の財政検証において非継続基準に抵触した場合、特例掛金の拠出が必要になることがあります。まずは非継続基準について簡単におさらいしましょう。

非継続基準とは資産と負債のバランスが保たれているかチェックする方法の一つであり、負債に最低積立基準額を用いるのが特徴です。<sup>※1</sup>

図1では「資産<負債」となっており、積立が十分に行われていません。この場合、「非継続基準に抵触している」といい、資産と負債のバランスを保つために必要に応じ特例掛金を拠出します。

図1



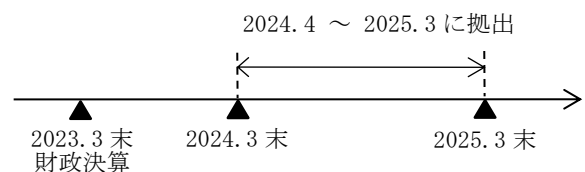
それでは特例掛金の拠出額を実際に計算してみましょう。経過措置中のものも含めて2種類の方法がありますので、順に説明していきます。

### (1) 積立比率に応じて特例掛金を決める方法

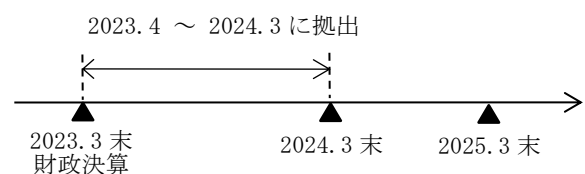
積立比率とは資産の負債に対する比率のことです。図1では積立比率が  $65/100=0.65$  となっています。

積立比率に応じて特例掛金を決める方法を用いた場合、拠出が必要となった特例掛金は、予め規約に定めるところにより翌々事業年度あるいは翌事業年度に拠出することとなります。

(翌々事業年度に拠出する場合)



(翌事業年度に拠出する場合)



※1 テーマ24「財政検証」参照。



翌々事業年度に拠出する場合と、翌事業年度に拠出する場合では、拠出することとなる掛金額が異なります。以下では、まず翌々事業年度に拠出する場合の考え方を示していきたいと思っています。

翌々事業年度に拠出する場合の特例掛金は次の図2に定める上限額と下限額の間で事業主等が決定します。

図2

上限額	積立不足額 + 翌事業年度の負債の増減額 － 翌事業年度の資産の増減額 (= 翌事業年度の積立不足見込額)
下限額	上限額（翌事業年度の積立不足見込額）を積立比率に応じて以下の通り計算

下限額：A + B + C

A：積立比率 0.8 未満の

翌事業年度の積立不足見込額 ÷ 5

B：積立比率 0.8 以上 0.9 未満の

翌事業年度の積立不足見込額 ÷ 10

C：積立比率 0.9 以上 1.0 未満の

翌事業年度の積立不足見込額 ÷ 15

※積立比率：資産の負債に対する比率  
(財政検証時の資産額

+ 翌事業年度の資産の増減額

－ 翌事業年度の負債の増減額)

財政検証時の最低積立基準額

翌事業年度の資産の増減額：P + I - S

P：掛金による資産増加額

I：運用収益による資産増加額

S：給付による資産減少額

法令上、必ずしも積立不足全額を一括拠出することは求められておらず、一定の基準に基づいて計算された下限額以上で拠出すればよいことになっています。

それでは具体的な数値を用いて、翌々事業年度に拠出する場合の特例掛金額の計算例を示していきたいと思っています。例1をご覧ください。

#### 例1

- 2023年3月31日の財政検証で、以下のとおり非継続基準に抵触。

決算日	資産	負債
2023. 3. 31	65	100

- 翌事業年度末の資産と負債（最低積立基準額）の見込額は以下のとおり。

決算日	資産	負債
2024. 3. 31	70	110

- 翌事業年度の資産の増減見込みの内訳は以下のとおり。

	見込額
標準掛金	年間 12
特別掛金	年間 6
運用収益	年間 2
給付金額	年間 15
資産の増減	年間 5 (=12+6+2-15)

※上記項目のうち、

- 翌事業年度の負債見込額：110

- 掛金見込額：18 (=12+6)

- 運用収益見込額：2

- 給付見込額：15

については、翌事業年度における見込額であるため、何らかの方法でこれらの金額を見積もる必要がありますが、その方法については様々な考え方があります。

まずは上限額ですが、

- 財政検証時の積立不足額：35 (=100 - 65)

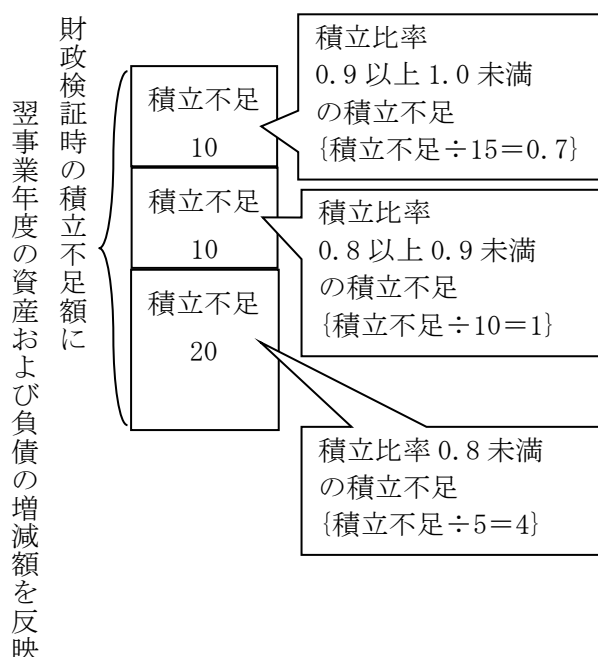
- 翌事業年度の負債の増加額：10 (=110 - 100)

- 翌事業年度の資産の増加額：5

ですから、35 + 10 - 5 = 40 となります。翌事業年度の負債や資産の増減を考慮しているのは、翌事業年度末の財政検証において生じる積立不足を事前に見込むためです。

次に下限額ですが、図3のとおり 5.7 (=4+1+0.7) となります。

図3 翌事業年度の積立状況



すなわち下限額 5.7 から上限額 40 の範囲内で特例掛金を決めることができます。追加掛金負担を抑えたいのであれば下限額である 5.7 を、それより多く掛金を負担する余裕があれば負担能力に応じて拠出額を設定するのが一般的ですが、より多くの特例掛金を拠出した方が年金財政上望ましいことは言うまでもありません。非継続基準の積立水準が低い場合は、年金財政の健全化の観点から、上限まで一括で特例掛金を拠出することも検討されてはいかがでしょうか。

次に、特例掛金を翌事業年度に拠出する場合の考え方を説明したいと思います。

特例掛金の拠出年度を翌事業年度とした場合は、翌事業年度末の財政状況を見込む必要がないため、翌事業年度中の資産・負債の増減見込みは織り込まずに掛金を算定することとなります。つまり、特例掛金の上限額は財政検証時点の積立不足額、下限額は積立比率に応じた額(図4参照)となります。

図4

上限額	積立不足額
下限額	積立比率に応じた額

翌事業年度拠出の場合、上限額・下限額の計算において資産・負債ともに翌事業年度の増減は見込まない

※積立比率に応じた額：A + B + C

A：積立比率 0.8 未満の積立不足 ÷ 5

B：積立比率 0.8 以上 0.9 未満の積立不足 ÷ 10

C：積立比率 0.9 以上 1.0 未満の積立不足 ÷ 15

この考え方を上述の例に当てはめると、上限額は 35、下限額は 4.7 となります。

なお、拠出年度を翌事業年度とする場合は財政状況の確認から特例掛金の拠出までのスケジュールが非常にタイトであることや、規約で一度定めた拠出時期は合理的な理由がない限り変更が認められないことにも留意が必要です。

長期に渡る低金利環境により、非継続基準の予定利率は低水準で推移しており、最低積立基準額が大きい状況にあると考えられます。財政の健全性の観点からは、特別掛金の負担を増やし継続基準の積立不足を早期に解消することやリスク対応掛金を拠出し積立水準を向上させておくことが有効な方法といえます。

## （２）積立水準の回復計画を策定して特例掛金を決める方法（経過措置）

上記（１）の他に、積立水準の回復計画を策定して特例掛金を決める方法も経過措置として当分の間用いることができることとされています。この場合、図５のステップに沿って特例掛金を決めることになります。

資産の将来予測は、掛金収入、給付支出、利息収入を予測してシミュレーションします。一方、負債の将来予測は、最低積立基準額の伸びを合理的に予測してシミュレーションします。

図５

将来７年間の資産、負債の将来予測を行う



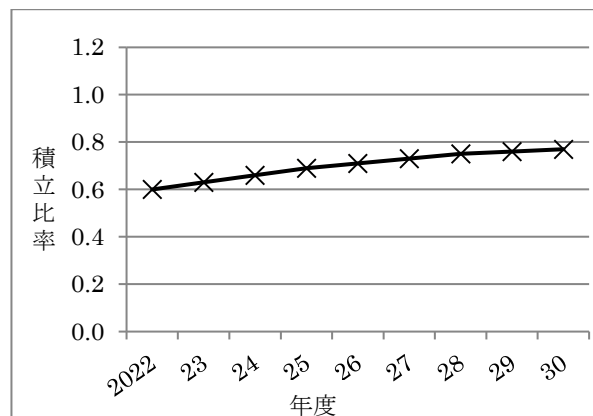
翌々事業年度から７年以内に積立比率が１．０以上となるかどうかをチェックする



１．０以上の場合…特例掛金の拠出は不要

１．０未満の場合…７年以内に積立比率が１．０以上となるように特例掛金を設定する

例２ 積立比率の将来予測

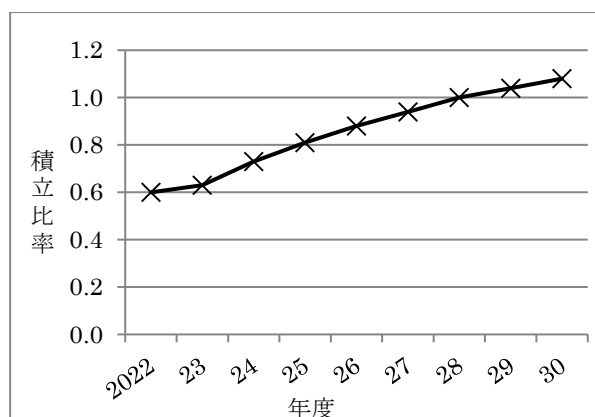


年度	2022	2023	2024	2025
資産	60	70	80	90
負債	100	110	120	130
積立比率	0.60	0.63	0.66	0.69

2026	2027	2028	2029	2030
100	110	120	130	140
140	150	160	170	180
0.71	0.73	0.75	0.76	0.77

例２は、2022年度（2023.3.31）の財政検証で非継続基準に抵触したために将来予測を行った例です。資産は順調に積み上がっていますが、負債も同様に増加しているため、7年後の2030年度の積立比率をみても1.00未満となっています。従って特例掛金を設定する必要があります。

例3 積立比率の将来予測（特例掛金を設定）



年度	2022	2023	2024	2025
資産	60	70	88	106
負債	100	110	120	130
積立比率	0.60	0.63	0.73	0.81

2026	2027	2028	2029	2030
124	142	160	178	196
140	150	160	170	180
0.88	0.94	1.00	1.04	1.08

例3は、2024年度から毎年特例掛金を設定した場合の例です。特例掛金の拠出によって早期に資産が積み上がるため、資産の増分について例2では毎年10だったのが、例3では18に増えています。これによって2030年度に積立比率が1.08となるため、「7年以内に積立比率が1.00以上」という条件を満たすことになります。

### （3）特例掛金を拠出しなくてもよい場合

特例掛金を拠出することができる場合について、拠出額の計算方法を見てきました。ここからは、非継続基準に抵触しているにも関わらず掛金拠出をしなくてもよい例を紹介していきます。

積立比率（資産÷負債）が1.0未満となっても、以下の場合には追加拠出が不要とされています。

#### 追加拠出が不要な場合

積立比率が0.9以上であって、過去3年度のうち2回以上積立比率が1.0以上の場合

ただしこれらの場合でも特例掛金を拠出することは可能ですので、財政の健全化の観点からはできる限り拠出して積立不足を解消することが望ましいといえます。

### （4）（1）と（2）のそれぞれの方法の長所

すでに述べてきたように、特例掛金の計算方法には（1）と（2）の2種類の方法がありました。どちらの方法を用いるかは規約に自由に定めることができますが、一度定めたら継続して用いる必要があります。

ではどちらの方法を用いるのが得策なのでしょう？それぞれに特徴があり、どちらがよいか一概に言えないのですが、以下に各々の長所として主なものをあげておきます。

#### （1）の長所

- ・ 算式に基づき必要な掛金をすぐに把握できるためわかりやすい
- ・ 将来予測と実績のブレが発生しないため、一時点における不足額を確実に解消することができる

## (2) の長所

- ・ 将来の予測を見込むことができるため、今後の年金財政の動向にあわせて掛金を柔軟に設定できる
- ・ 回復計画のとおりに移しているか毎年検証することで、積立が予定通り行われているかどうかチェックできる
- ・ 特例掛金を平準的に拠出することができる

### 3. 次回の財政再計算までに発生することが予想される積立不足の解消のために拠出する特例掛金

年金数理においては、一定の前提のもと、資産と負債のバランスが長期的に保たれるように掛金を計算しています。従って、前提となる予定基礎率どおりに年金制度が推移する場合には、資産と負債はバランスします。ところが、実態が予定基礎率と大きく異なる場合には、資産と負債のバランスは崩れてしまいます。

例えば、予定利率を 3.0% に設定している年金制度において、運用環境の悪化により実際の利回りが 0.0% だったと仮定しましょう。資産が 3.0% の利回りで増える前提で掛金を計算していたのが、実際には増えなかったわけですから、資産と負債のバランスが崩れ、不足金が生じます。なお、これは利差損と呼ばれます。

差損が発生した時に考えなければならないことは「予定基礎率の設定が適切でないのではないか？」ということです。予定基礎率は過去の実績および将来の予測を踏まえて決定しますが、これが実態と大きく異なる場合には再検討が必要です。予定基礎率は、少なくとも 5 年に 1 回の財政再計算において見直しますので、先ほどの例の状態が当分続くのであれば、財政再計算では予定利率を 3.0% から 2.0% や 1.5% に引き下げることを検討する必要があります。その上で不足金を解消できるように掛金を計算することになります。

では、財政再計算までの間に不足金がどんどん膨らんでいくことが予想される場合はどうしたらよいのでしょうか？ 積立比率が下がっていくのを何もせずに眺めているしかないのでしょうか？

ここでようやく本題の特例掛金が登場します。次のいずれかに該当したときは、次回の財政再計算までに発生することが予想される積立不足を解消するために、特例掛金を拠出することができます。

- ・ 運用利回りの予測が予定利率より低い場合
- ・ 加入者の数が大きく変動することが見込まれる場合
- ・ 加入者の給与が大きく変動することが見込まれる場合

しかし、実際には次回の財政再計算までにどれだけ積立不足が発生するかを事前に予想することは難しいといえます。そのため、この制度を利用して特例掛金を拠出する事例は、他の特例掛金の事例に比べて少ないのが現状です。なお、この特例掛金は、次回の財政再計算までに拠出が終了するように設定する必要があります。

### 4. その他の特例掛金

以下に紹介する掛金についても特例掛金に分類されることが一般的です。

#### (1) 積立金が 0 になり給付が支払えない場合に拠出する掛金

年金制度を発足した直後は年金資産が積み上がっていないため、給付などの支出を行った結果、積立金が 0 になってしまうことがあります。この場合、年金制度から給付が支払えなくなってしまうため、臨時掛金を拠出して給付に充てる必要があります。この臨時掛金はターミナルファンドとも呼ばれています。

## **（２） 事業所脱退の際に一括拠出する掛金**

連合型又は総合型の確定給付企業年金では、制度に加入していた事業所が何らかの理由で制度から脱退することがあります。これは事業所脱退と呼ばれており、年金財政に不足をもたらすことがあります。

例えば、過去勤務債務を償却するために、A、B、Cの3つの事業所で特別掛金を拠出する予定だったとします。その後何らかの理由によりA事業所が脱退してしまったら、A事業所が拠出するはずだった特別掛金を残ったB、Cの2つの事業所で負担しなければならなくなってしまいます。

そこで、脱退する事業所からあらかじめ事業所脱退に伴う不足分を掛金として拠出してもらい、財政上不足が生じないようにしておく必要があります。なお、事業所脱退に伴う不足分をどのように見込むのかについては、規約に定めておく必要があります。

## **（３） 確定拠出年金への資産移換時の不足金を一括拠出する掛金**

確定拠出年金へ資産を移換する場合において、移換する加入者について移換部分に積立不足がある場合には、不足分を掛金として一括拠出する必要があります。



# テーマ26 「別途積立金」

## 1. 別途積立金とは

長期的な視点で運営を行う年金財政において、毎年決算で発生する剰余金・不足金の累積を基本金といい、剰余の場合には「別途積立金」、不足の場合には「繰越不足金」といいます。

別途積立金の額は、年金資産が責任準備金を上回った額であり、図1のとおり「（決算処理後の）別途積立金＝年金資産－責任準備金」の関係式が成り立っています。

別途積立金は、将来の積立不足に備えるためにできるだけ保持することが望ましいものと考えられますが、主に以下の2つのケースにおいては取り崩されることになります。

- ① 決算時に不足金が生じたことに伴い別途積立金を取り崩す（取り崩しきれない部分は繰越不足金になる）〔必須〕
- ② 財政再計算の際、特別掛金を減少させるために別途積立金を取り崩す〔任意〕

[確定給付企業年金法施行規則第112条]

第112条 年金経理において決算上の剰余金を生じたときは、これを別途積立金として積み立てなければならない。

2 年金経理において決算上の不足金を生じたときは、別途積立金を取り崩してこれに充て、なお不足があるときは、翌事業年度にこれを繰り越すものとする。

3 財政再計算の計算基準日において別途積立金がある場合にあっては、当該別途積立金を取り崩すことができる。

4 (略)

さて、図1の貸借対照表上の別途積立金の関係式は新基準においても旧基準においても同じですが、新基準の導入に伴い責任準備金の計算

図1 貸借対照表上の別途積立金

年金資産 〔流動資産 ＋固定資産 －流動負債〕	責任準備金
	別途積立金

方法が変更された※1ことで、別途積立金の計算結果が変化しており、旧基準とは異なる理解が求められるようになっています。

そこで、本項では、決算時・財政再計算時それぞれの別途積立金の取扱いについて、旧基準と新基準を比較して解説します。

## 2. 決算時の別途積立金の取扱い

### (1) 旧基準の場合の取扱い

責任準備金（旧基準）は、給付設計・掛金・基礎率※2の3要素によって定まり、「責任準備金（旧基準）＝通常予測給付現価－掛金収入現価」で計算されます。

つまり、責任準備金を「将来の給付支出を、将来の掛金収入と資産運用収入で賄うために現在持っておくべき年金資産」＝「制度継続のために必要な最低限の年金資産」と理解できます。

したがって、前述の関係式から、旧基準における別途積立金は、年金資産が「制度継続のために必要な最低限の年金資産」をどれほど超えているかを表しているといえます。

ここで、旧基準の決算における別途積立金の推移を具体的な数値で見てみましょう。

※1テーマ21「責任準備金」参照。

※2テーマ3「基礎率」参照。

図2 旧基準の決算推移の例

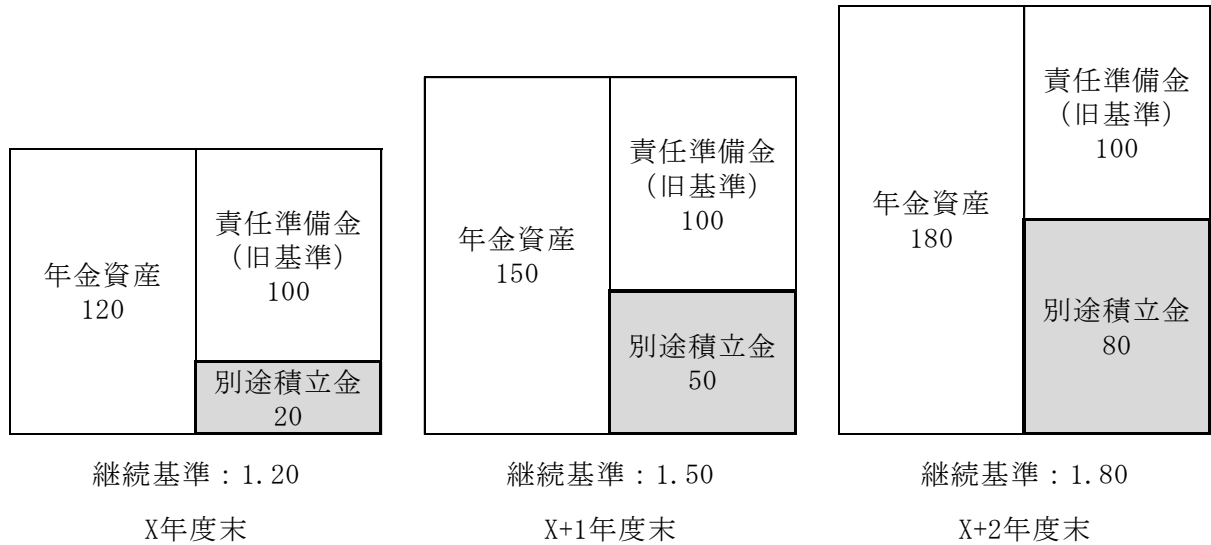


図2は、ある制度の3年度分の旧基準の貸借対照表の推移を表しており、一番左のX年度末で財政再計算直後の状態とします。

ここでは、簡便のため、この期間は特別掛金を拠出しておらず、責任準備金(旧基準)は100のまま一定であったと仮定し、資産運用が好調で年金資産のみ毎年度30ずつ増加していく場合を考えます。

まず、一番左のX年度末を見ると、年金資産120に対して責任準備金(旧基準)は100で、別途積立金20の積立剰余になっています。

次に、X+1年度は運用が好調で、中央の図のとおり年金資産が120から150に30増加したとすると、1年間の剰余金は30となり、別途積立金も30増加します。

X+2年度も同様で、年金資産が30増加した場合は、別途積立金も30増加してこの2年間の剰余の累計が60となります。

このように、責任準備金(旧基準)は、年金資産の増減がダイレクトに別途積立金に影響することになります。

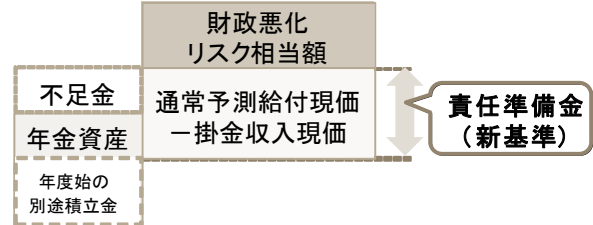
## (2) 新基準の場合の取扱い

責任準備金(新基準)の概要はテーマ21「責任準備金」の通りですが、年度始に別途積立金がある場合、責任準備金の計算方法は少し複雑

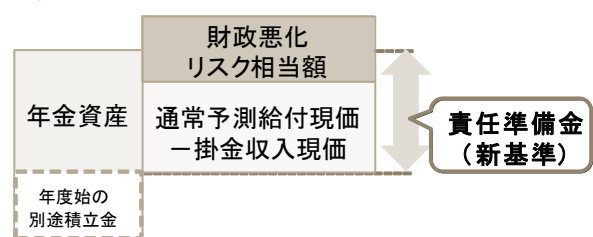
です。そこで、まずはこの点について説明します。図3で年度始に別途積立金がある場合の責任準備金(新基準)の算定について確認しましょう。

図3 年度始に別途積立金がある場合の責任準備金(新基準)

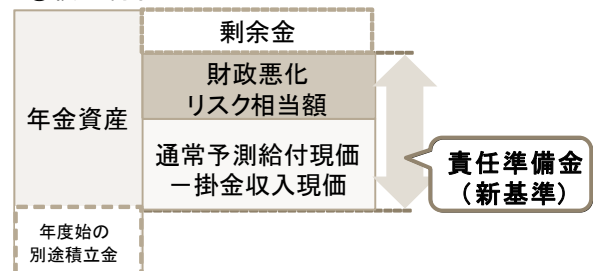
### ① 積立不足



### ② 財政均衡(剰余不足が発生しない状態)



### ③ 積立剰余



重要なポイントは、左側の「年金資産」のうち、「年度始の別途積立金」を除いて責任準備金（新基準）を算定する、という点です。

したがって、年度始の別途積立金を年金資産から別途除いた状態で財政状況を確認し、その状態で①のように不足金があった場合は別途積立金を取り崩し、③のように剰余金があった場合は、別途積立金を積み増すことになります。

これを踏まえて、新基準の決算における別途積立金の推移を具体的な数値で見てみましょう。

図4は、図2の旧基準の決算と同じ状況を想定しています。旧基準にはない財政悪化リスク相当額の算定結果は50であったとします。

まず一番左のX年度末は、図2と同様、財政再計算直後の状況を示しています。財政再計算直後は、責任準備金（旧基準）＝責任準備金（新基準）となり、新旧双方の別途積立金や継続基準の積立比率に違いは生じません。

次に、X+1年度末では、年金資産が30増加したことで、図3の②財政均衡の状況になっています。したがって、責任準備金（新基準）は、年金資産が増加したのと同じだけ増加し、別途積立金は変動しないことになります。

分かりづらい点は、運用が好調だったことで財政状況が好転したにも関わらず、継続基準の積立水準（年金資産÷責任準備金）が1.20から1.15に下がってしまう点です。

これは、計算上、年金資産と責任準備金が増加することから発生する現象で、制度の持続可能性が低下したことを意味しないことに留意が必要です。

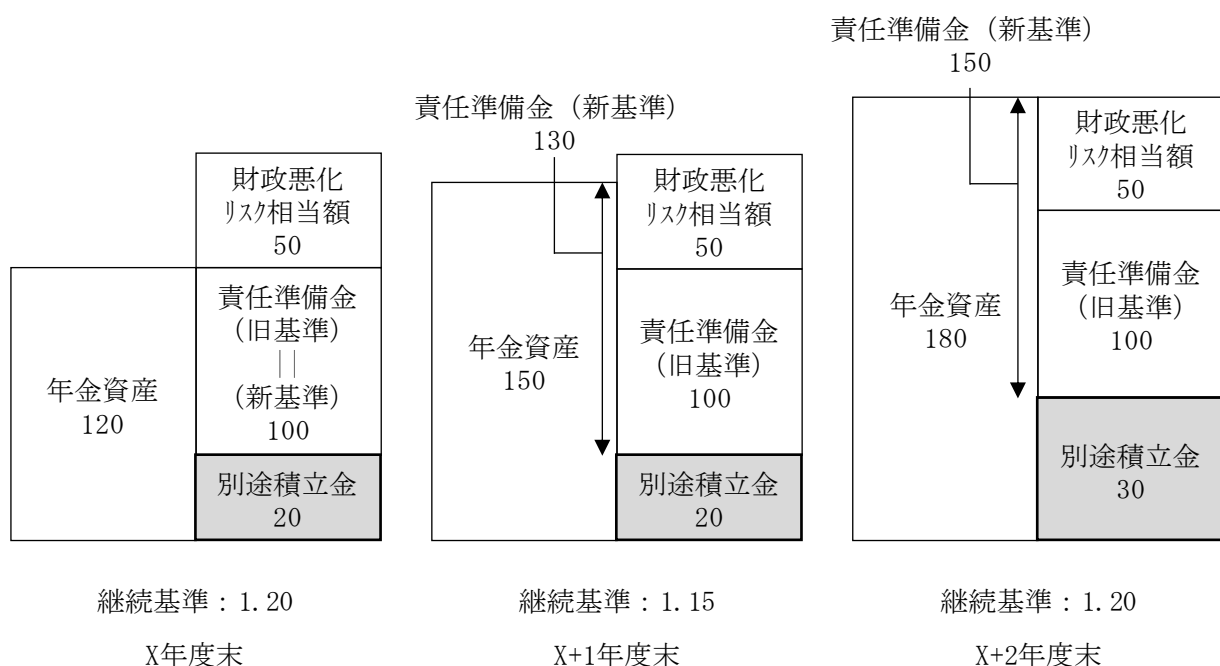
最後に、X+2年度末を見ると、年金資産がさらに30増加し、図3の③積立剰余の状況になっています。これにより、剰余金10が発生し、別途積立金が20から30に増加しています。

図2と図4のX+2年度末の図を比較すると分かるとおり、旧基準では別途積立金が80まで増加する財政状況であったとしても、新基準では30までしか増加しません。

これは、財政悪化リスク相当額50の部分が新基準では剰余として認識されず、別途積立金にも反映されないことを示しています。

この違いは、次に説明する財政再計算の内容にも影響します。

図4 新基準の決算推移の例



### 3. 財政再計算時の別途積立金の取扱い

財政再計算<sup>※3</sup>によって計算基礎率などが見直された結果、数理債務（＝通常予測給付現価－標準掛金収入現価）が増加する場合があります。

この場合に計算基準日時点で別途積立金があると、特別掛金の設定に関して、大きく分けて次の2つの選択肢を採り得ます。

- ① 別途積立金を全額温存して、特別掛金を設定
- ② 別途積立金を取り崩して、数理債務増加の全部または一部に充て、特別掛金を①より少なくする

ここで、新基準の適用により別途積立金が変わったことによって、①を採った場合に温存できる別途積立金の額が旧基準と異なることに留意が必要です。

例えば、図2と図4のX+2年度末を計算基準日として財政再計算をしたと仮定した場合、図2（旧基準）では、別途積立金80まで温存できるのに対し、図4（新基準）では、30までしか温存できません。

このため、旧基準では設定できた水準まで特別掛金を設定できず、引き下げ、またはゼロにせざるを得ないことがあります。

特別掛金の引下げは、継続基準の財政の面で考えると、計算基礎率通りに推移すれば問題が生じることは考えにくいですが、長期的に見ると掛金収入が減少することから、不測の事態が生じた際に、追加拠出を迫られる可能性があります。また、非継続基準の財政の面では、年金資産の積み上がりスピードが遅くなるため、基準に抵触する確率が上がります。

新基準が適用される場合、このようなケースに対応するためにはリスク対応掛金<sup>※4</sup>の設定が有効な手段と考えられます。ただし、リスク対

応掛金は、原則拠出の途中停止ができないなどの制約条件があるため、慎重に設定する必要があります。

---

※3テーマ13「財政再計算」参照。

※4テーマ17「リスク対応掛金」参照。

## テーマ 27 「利源分析（剰余金・不足金の分析）」

### 1. 利源分析とは

企業年金制度は、加入者・受給者の年金・一時金給付を確実に支給するため、長期的な給付や収入の見通しを立てて掛金率を決定します。この積立に要する掛金率は、予定利率・予定脱退率・予定昇給率・予定死亡率・予定新規加入年齢・予定再評価率等の一定の前提（計算基礎率）と給付内容に基づき算出します。<sup>※1</sup>

このようにして決めた掛金をもとに年金制度を運営していきますが、当初設定した前提と実際は相違を生じます。例えば運用環境の変化、死亡率の改善、脱退率の変化、給与体系の変更等はこの例です。このため毎年1回の財政決算において責任準備金の額と保有資産を比べることにより積立状況を検証し、前提そのものは少なくとも5年に1度財政再計算を実施して見直すことが義務付けられています。

このように年金制度では、

- ・収支相等を前提として掛金率を算出
- ・一定の計算基礎率を用いて掛金率を算出

という性格を持つため、掛金率算出時に設定した前提と実際の差が決算では剰余や不足として発生します。また、不足金が生じても今すぐお金が足りなくなるわけではなく、将来の収支を考慮した結果、不足を生じているということを表します。<sup>※2</sup>

毎年財政決算においては所定の積立水準の検証や剰余不足の水準を確認しますが、これに加えて剰余不足の源泉（収支相等が保たれなかった原因）を分析しておくことは今後の年金財政の方向性を確認するうえで意義があります。

このような分析を利源分析と呼んでいます。利源分析では、予定利率・予定脱退率・予定昇給率等の計算基礎率ごとに分析を行ないます。

旧基準においては、責任準備金が計算基礎率から計算される「給付現価（新基準では通常予測給付現価）」および「掛金収入現価」から計算されるため、予定と実績の乖離がそのまま財務諸表等に剰余不足として計上され、その発生要因を分析することが継続的な財政運営において有効でした。

しかし、新基準における責任準備金は、財政状態に応じ計算方法が異なります。<sup>※3</sup> 毎年の財政状態が異なる場合や、財政均衡の状態にある場合は、予定と実績から生じる剰余不足がそのまま財務諸表等に剰余不足として計上されません。そのため、新基準においても、積立金と比較する責任準備金を「通常予測給付現価－掛金収入現価」（旧基準における責任準備金<sup>※4</sup>）に置き換えることが有効です。本テーマでは、責任準備金を「通常予測給付現価－掛金収入現価」とした場合の利源分析について解説します。

### 2. 利源分析の意義・目的

利源分析の意義・目的をまとめてみます。

- ・収支相等が保たれていない原因の分析
- ・その原因が一時的なものか恒常的なものの把握
- ・計算基礎率見直しを含む対応策の検討
- ・年金制度関係者への説明、報告

利源分析では、まず剰余不足の生じた理由は何か、考えられる範囲内の動きか、恒常的な要

※1 テーマ3「基礎率」参照。

※2 テーマ24「財政検証」参照。

※3 テーマ21「責任準備金」参照。

※4 リスク対応掛金の取扱いを除く。

因か、一時的な要因かを検証していきます。特定の要因で不足金が継続的に発生し累積する傾向にあるときは注意が必要です。例えば新卒採用を抑制し、中途採用を増やした結果、年金制度への新規加入年齢が高くなり不足金を生じているのであれば、今後の採用計画を考慮した財源確保計画を策定することが考えられます。

このように要因別に分析することにより、将来の収支計画に参考になる情報が得られます。また、原因を把握できれば対応措置を取るべき時期についても適切に判断することができます。

なお、一般論ですが決算における不足の発生は、それが継続すればそのままの掛金率を続けていった場合に給付に支障が出ることを意味するため、再計算での掛金率の上昇要因となります。逆に剰余の場合は掛金率の低下要因となります。これらのことも考慮したうえで毎年の財政運営を考えていく必要があります。

### 3. 利差損益について

年金制度の積立金は一定の運用方針のもとに株式や債券等で運用し、運用収益を給付の財源として活用します。運用収益は多ければ多いほどよい、ということになりますが、運用収益そのものが剰余になるわけではありません。年金制度の掛金は「積立金が一定の運用収益率（＝予定利率）で運用できる」ということを前提としているため、実際の運用利回りが予定利率より大きい場合には剰余となりますが小さければ不足となります。また、年金制度の運営にあたっては業務委託会社に業務委託手数料や運用報酬等の事務費を支払う必要がありますが、これらの事務費は掛金には織り込まれていないため不足要因となります。この事務費分も運用収益で賄うことができれば理想的と言えます。

これらの点を全て考慮した場合の利差損益は以下のように算出することができます。

利差＝年間平均積立金×（事務費控除後の  
実質運用利回り－予定利率）

一般に制度発足からの期間が長いほど保有す

る積立金が多いため、利差損益の年金財政への影響額は大きくなります。

### 4. 利差損益以外の分析例

ここでモデルを用いて利差損益以外の分析例を見てみます。計算基礎率の数が多いと複雑になるため、ここでは脱退・昇給の2要素の分析例を見ていきます。また、簡略化のため1年後に制度が終了する場合の1年間の収支を分析する例としています。

#### 【前提（予定）】

##### ①人員数

59歳の誕生日を迎えた加入者が100人  
半年後の予定人数は95人

60歳定年時（1年後）の予定人数は90人

##### ②予定給与

年度始、半年後、定年時いずれも50万円

##### ③掛金払い込み

掛金の払い込みは年度始と半年後の2回  
掛金払い込みの予定のべ人数は195人  
掛金率は給与の10%

##### ④給付支払

60歳定年時のみ  
定年時給付額＝定年時給与×2.0

##### ⑤年度始年金資産

8,025万円

##### ⑥その他

簡便のため利息は考慮しないものとする

この前提通り1年間推移した場合、以下のとおり過不足なく給付が賄えることが分かります。

#### 予定掛金収入

＝195人×50万円×10%＝975万円

年金資産＝8,025万円

#### 予定給付支払額

＝90人×50万円×2.0＝9,000万円

となりますので、

予定掛金収入＋年金資産＝予定給付支払額

975万円＋8,025万円＝9,000万円



が成り立っています。

これが実際には以下のように推移した場合の  
1年後の損益を求めてみます。

【1年後の実績】

半年後の実績人数は 94人

60歳定年時（1年後）の実績人数は 88人

年度始、半年後の実績給与は 50 万円だったが、定年時実績給与は 51万円

この例では予定よりも定年前退職者が多く発生したことによって給付支払額が減少する一方、掛金払い込みののべ人数も減少し、また定年時給与が予定よりも高かったことによって給付支払額が増加するため、直感的には剰余・不足のいずれになるかが分かりにくいと思います。

それではまず、1年後の収支を見てみます。

掛金払い込みの実績のべ人数は  $100 + 94 = 194$  人となります。

実績掛金収入

$= 194 \text{人} \times 50 \text{万円} \times 10\% = 970 \text{万円}$

年金資産 = 8,025 万円

予定給付支払額

$= 88 \text{人} \times 51 \text{万円} \times 2.0 = 8,976 \text{万円}$

となりますので、

$\boxed{\text{予定掛金収入}} + \boxed{\text{年金資産}} > \boxed{\text{予定給付支払額}}$

$970 \text{万円} + 8,025 \text{万円} > 8,976 \text{万円}$

となり、この結果、19 万円（ $= 8,995 - 8,976$ ）の剰余金となることが分かります。

次にこの剰余金の要因を脱退差と昇給差に分解してみましょう。

まず退職者増による掛金収入差は、

予定掛金収入－退職者増による掛金収入

$= 195 \text{人} \times 50 \text{万円} \times 10\% - 194 \text{人} \times 50 \text{万円} \times 10\%$   
 $= 5 \text{万円（不足）}$

一方、給付支払面では退職者増による定年到達者減の影響と給与増による影響があります。

まず退職者増（定年到達者減）の影響は

予定給付支払額－退職者増による給付支払額

$= 90 \text{人} \times 50 \text{万円} \times 2.0 - 88 \text{人} \times 50 \text{万円} \times 2.0$   
 $= +200 \text{万円（剰余）}$

次に給与増による影響は、

退職者増による給付支払額－実績給付支払額  
 $= 88 \text{人} \times 50 \text{万円} \times 2.0 - 88 \text{人} \times 51 \text{万円} \times 2.0$   
 $= \blacktriangle 176 \text{万円（不足）}$

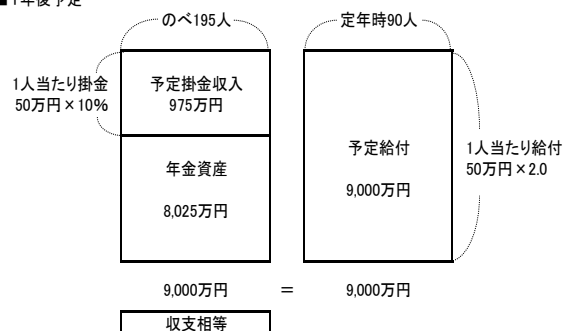
よって結果をまとめると、

・脱退差（退職者増）+195 万円（ $= 200 - 5$ ）  
・昇給差（給与増） $\blacktriangle 176$  万円  
・合計 +19 万円

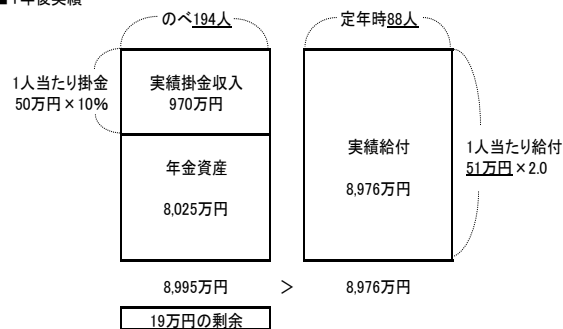
となり、剰余金 19 万円の内訳が分かりました。

これらを図示したのが下の図です。

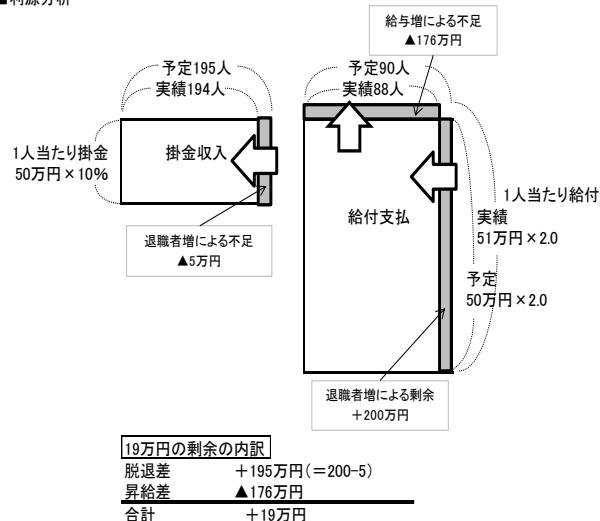
■1年後予定



■1年後実績



■利源分析



この計算例は、実際の年金制度で発生し得る事象を部分的に取り出してモデル化して示したものに過ぎませんが、単に剰余金が 19 万円というよりも要因別に内訳を確認したほうが有益な情報が得られることが分かります。

また、要因が明らかになったことによりこれらの脱退や昇給が発生した要因は何か、今後も続く可能性があるか一時的なものかを考察することができます。もし昇給差が恒常的に発生する可能性があるならこのままの掛金率では不足を生じるため掛金率を見直すことが考えられます。

## 5. 利源分析の実務

ここからは少々利源分析の実務について補足します。

■利差損益以外は発生要因別の明確な分類が一般には困難

これまで見てきたとおり、剰余金・不足金の発生要因は計算基礎率における予定と実績との相違と言えます。利差損益は前述のような算式で比較的容易に把握することができますが、その他の基礎率の場合はどうでしょうか。

仮に 1 つの基礎率だけが予定と異なるのであれば、その基礎率による変動の額はある程度容易に把握できます。しかし、実際には全ての基礎率が同時に動くこと、損益の原因となる要素の数が多いことから、どの基礎率がどれだけ剰余金・不足金に影響したかをはっきり把握することは難しいという側面があります。

また、損益の発生要因が互いに関連している場合の取扱いをどうするか、という問題もあります。例えば、厚生年金基金制度でよく用いられている財政方式では現在の加入員や将来の加入員規模を前提としており、加入員規模の増減が損益に影響を与えます。加入員数の増減は脱退率のほか、新規加入員数の影響を受けるため、

これらは互いに関連がある損益ということになります。一般に 2 つ以上の要素が原因となって生じた損益をどの要素に分類するかは分析する者の考え方によります。

このように複数の要素が原因となって生じた損益を発生要因別に明確に分類することは一般に困難であると言えますが、定量数値の把握により説得力が増すのも事実です。

### ■制度全体への影響の把握

例えば実績脱退率と予定脱退率を比較すると、「全年齢で上昇・低下している場合」もあれば、「若年層では上がっているが中高年齢層では下がっている場合」「特段の傾向がない場合」などもあり、制度全体の影響はこれらを合算した影響となります。

これらのことから、利源分析の実務では分析結果を考察する材料として実績脱退率、実績昇給率、実績死亡率などを算出し、予定基礎率と比較することや、年齢別・個人別に分析を行なうことで何が主要な影響を与えているのかを考察することもあります。

### ■制度内容等による影響の相違

例えば実績脱退率が予定脱退率よりも高かった場合、剰余になるのか不足になるのかについては一概に言えません。どの年齢層の実績脱退率が高かったのかということに加え、制度内容（給付種類、給付カーブ）、人員構成、財政方式によっても影響の出方、損益の生じやすさが異なります。

### ■要因別分析結果に対する実際の判断と活用

要因別に分析された結果について、仮に一時的な要因があった場合は、全体的な損益や現在・将来の財政状況を考慮したうえで様子を見るという判断になることが多いと思われます。

一方、明確な原因がない場合は、考えられ得る変動の範囲内と考え、通常は推移を見守るということになります。財政決算結果をもとに計算基礎率そのものの見直しを行なうことは、人員が大幅に変動した場合や恒常的不足が発生し得ると判断される場合等を除いては通常行なわれないことが多いと考えられます。利源分析を複数年にわたり行ない、その推移を並べてみてはじめて傾向の変化が分かることも多いと言えます。

また大幅な不足金となり、法令上の許容限度を超えた場合でも不足金の主たる要因が利差損益のような場合には予定利率以外の計算基礎率を見直すことは多くはないと思われます（予定利率自体も頻繁に見直すことはありません）。

このような観点から、毎年の利源分析結果をもとにした計算基礎率の見直しは通常は行なわれないものの、毎年の剰余金・不足金の源泉を適切に確認できるほか、分析結果は財政再計算時の計算基礎率を算定する際、参考資料として有効に活用することができます。

#### 【実務上の利源分析の特徴】

- ・全ての基礎率が同時に動くため各要因別に明確に把握することは一般的に困難（一定の分析理論をもとに分析）
- ・詳細を把握するときは、年齢別、個人別の分析が必要
- ・制度内容（給付種類、給付カーブ）、人員構成、財政方式等により影響度合いが相違
- ・各年度の分析結果は財政再計算時の基礎資料として活用

さて、今回のテーマである利源分析については単にシステムで時間をかけて定量的数値を算出するだけでは「なぜ」そうなるのかを解明したことにはなりません。どうしてそのような金額になったのか、各種の補足資料を活用し、人員構成・制度内容や年齢別の傾向を踏まえ考察を加えます。また、それが現在の財政状況と照

らし総合的に何が言えるのか、何を示唆しているのか、前回設定した基礎率の算定基礎に遡って確認することも少なくありません。

最後になりますが、ご参考までに代表的な分析項目と一般的な特徴を記載します。

項目	一般的な特徴
利差	事務費控除後の実質運用利回りが予定利率より大きければ益、小さければ損（事務費を利差に含める場合）
死差	終身年金の制度では予定よりも死亡者数が多ければ益、少なければ損
脱退差	実際の脱退率が予定より高いと将来の掛金収入見込みが減少するほか、給付見込みも一般には減少する（一般に中途退職給付見込み増の影響より定年給付見込み減少の影響が大きくなる）。 実際の脱退率が予定より低いと一般に掛金収入見込み、給付見込みが増加する。 損益はいずれの影響が大きいかによる。
昇給差	実際の昇給率が予定より高いと将来の掛金収入見込み、給付見込みが増加する。 実際の昇給率が予定より低いと将来の掛金収入見込み、給付見込みが減少する。 損益はいずれの影響が大きいかによる。
新規加入年齢差	新規加入年齢が低いほど掛金率が低い制度では予定加入年齢よりも実績加入年齢が高ければ損、低ければ益

## テーマ28 「リスク分担型企業年金の財政運営」

### 1. リスク分担型企業年金導入の背景

企業年金制度には、主に、確定給付企業年金と確定拠出年金（企業型）の2種類がありますが、運用リスクの観点で、それぞれの特徴は大きく異なっています。

まず、確定給付企業年金では、財政運営を行う中で積立不足が生じた場合、事業主による掛金の追加拠出が必要となります。一方、従業員等（加入者・受給権者）の給付は、財政状況にかかわらず約束されています。つまり、この制度では、事業主にリスクが偏っているといえます。（図表②参照）

次に、確定拠出年金（企業型）では、事業主が拠出した掛金を加入者が運用する仕組みになっていますが、資産の運用利回りが想定の水準に達しない等、運用が不調であった場合、将来の給付が想定よりも減少することになります。一方、事業主が拠出する掛金額は、固定されています。つまり、この制度では、従業員等にリスクが偏っているといえます。（図表③参照）

このように、確定給付企業年金・確定拠出年金（企業型）からの二者択一においては、労使のどちらかにリスクが偏ってしまうため、運用リスクを事業主と加入者等で柔軟に分け合うことができないかという意見が出ていました。そこで、このような意見を反映する制度として、平成29年1月1日の確定給付企業年金制度の改正により、新たにリスク分担型企業年金の実施が認められることになりました。

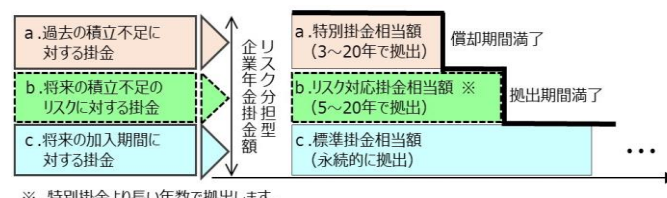
### 2. リスク分担型企業年金の仕組み

リスク分担型企業年金制度の仕組みの大きな特徴は、掛金の固定・給付の変動といえます。

まず、事業主が拠出する掛金額は、基本的に

当初規約に定めたもので固定されます。この掛金額は、標準掛金、特別掛金その他、制度実施時の財政悪化リスク相当額の全部または一部を積立てるリスク対応掛金の合計額（リスク分担企業年金掛金額：図表①参照）となります。そして、事業主は拠出した掛金を運用し、給付財源を積み立てていきます。

【図表①】

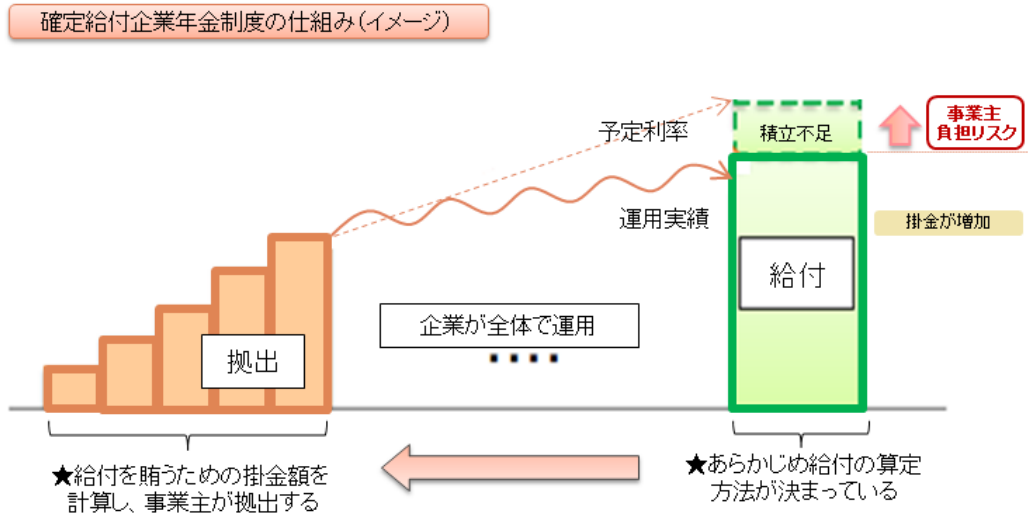


従業員等の給付は、この給付財源から支払われますが、資産運用の良し悪し等によって給付財源と負債のバランスが崩れた場合は、給付の調整が行われます。詳細は後述しますが、例えば、運用結果が良好で積立状況が一定の水準を上回った場合、従業員等の給付が増加します。反対に、運用結果が悪く積立状況が一定の水準を下回った場合、従業員等の給付が減少します。このことは、将来の給付が運用結果次第で変動し得るということであり、その意味で従業員等に対しリスクがあるといえます。

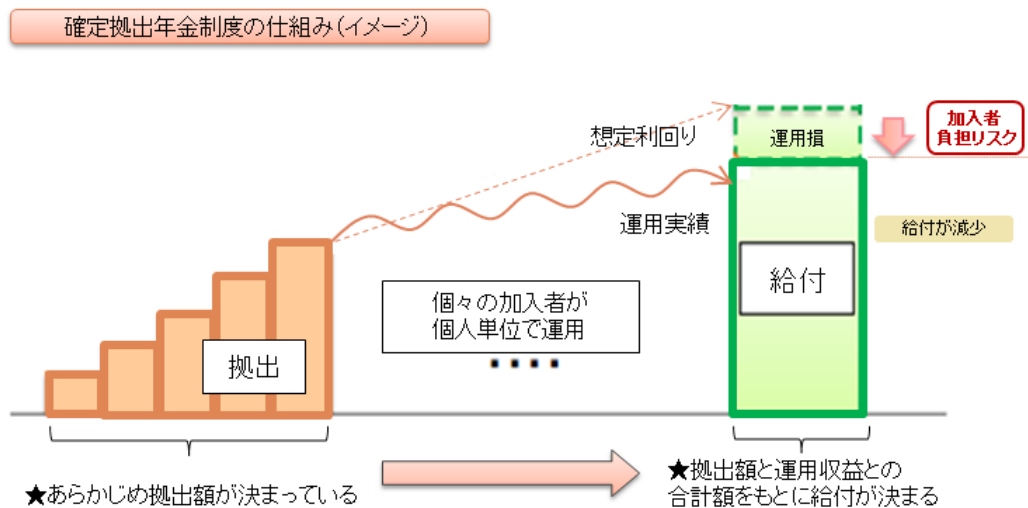
なお、この給付調整により、結果として財政のバランスは恒常的に保たれることになり、追加の掛金拠出は発生しません。

以上から、リスク分担型企業年金では、事業主による財政悪化リスク相当額への掛金拠出、従業員等の給付の変動と、両者がリスクを分担して負う仕組みがある制度ということが出来ます。（図表④参照）

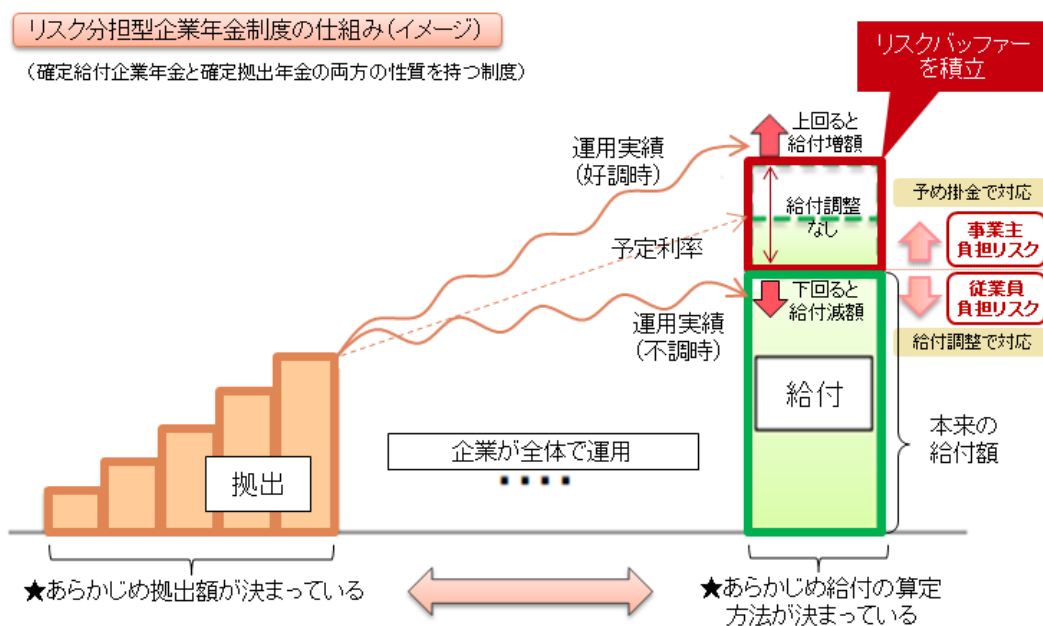
【図表②】



【図表③】



【図表④】



### 3. 給付調整と超過比率

リスク分担型企業年金における給付調整は財政運営上の要といえます。給付調整は、毎年、(ア)「本来の給付額見込み」と「給付財源(積立金と掛金の収入見込みの合計)」の関係に基づき「調整率」を計算

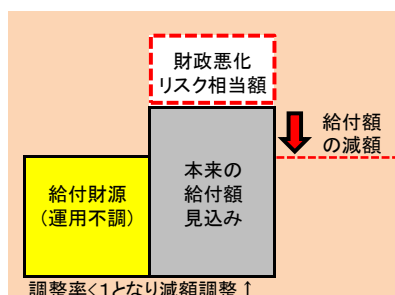
(イ)「本来の給付額×調整率」で給付額を調整・決定

というプロセスで行われます。(図表⑤参照)

なお、「本来の給付額見込み」は法令上「調整前通常予測給付現価」とされています。

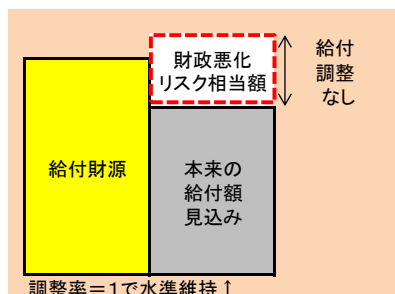
【図表⑤】

#### I. 積立不足



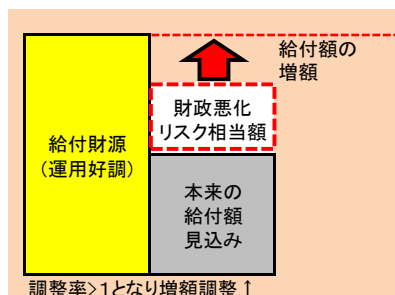
この場合、「調整率<1」となり、給付額が減額調整されます。

#### II. 財政均衡



この場合、「調整率=1」となり、給付額は本来の給付額となります。

#### III. 積立剰余



この場合、「調整率>1」となり、給付額が増額調整されます。

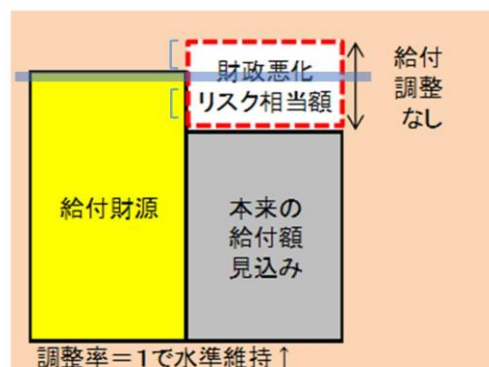
さて、令和3年9月1日の確定給付企業年金制度の改正に伴い、財政決算等において「超過比率」を算定することになりました。

超過比率は、「給付財源－調整前通常予測給付現価－財政悪化リスク相当額×1/2」を「調整前通常予測給付現価」で除したものとされ釈然としませんが、将来の増額や減額の蓋然性を示す指標として解釈され、超過比率>0であれば増額調整になりやすく、超過比率<0であれば減額調整になりやすいということを意味しています。

例えば、図表⑥の「II. 財政均衡」では、給付財源が財政悪化リスク相当額の丁度半分のところ

【図表⑥】

#### II. 財政均衡



なお、給付財源が財政悪化リスク相当額の丁度半分のところよりも上に位置している場合は、超過比率>0となり、給付の増額に近づいてることを表し、下に位置している場合はその逆となります。

仮に、積立状況が図表⑤の「II. 財政均衡」で、調整率=1である場合、給付額の調整は行われませんが、これだけでは、例えば「実は、図表⑥の『I. 積立不足』(給付額の減額)に近い状況である」等を把握することはできません。超過比率は、これを明らかにする意味を持つ指標です。

調整率と超過比率は共に、加入者の代表者又は代議員からの求めがあった場合に開示するこ



とが必要であることから、直近の数値を把握しておく必要があります。

#### 4. リスク分担型企業年金の決算・再計算

リスク分担型企業年金は、確定給付企業年金と確定拠出年金（企業型）の性質を併せ持つ制度ですが、法令上は確定給付企業年金として取扱われます。従って、通常の確定給付企業年金と同様に、決算・再計算を実施します。

ただし、3. の冒頭にあるようにリスク分担型企業年金の財政運営上の要は給付調整であり、決算・再計算の重要性は大きくないと言えます。

##### （1）継続基準

積立状況に応じて調整率を算定し、本来の給付額見込みを調整するため、調整後で見れば積立不足になることはなく、法令上「責任準備金」と積立金が一致することから継続基準に抵触することはありません。

##### （2）非継続基準

非継続基準の積立目標である最低積立基準額が積立金と一致するように定められていることから、非継続基準に抵触することはありません。

##### （3）積立超過

積立状況に応じて調整率を算定し、本来の給付額見込みを調整するため、調整後で見れば積立剰余になることがないため、積立超過の財政検証は不要とされています。

##### （4）財政再計算

通常の確定給付企業年金と同様に、少なくとも5年毎に財政再計算を行い、予定利率・予定死亡率・脱退率等の基礎率を見直し、数理債務や財政悪化リスク相当額等を再算定します。また、超過比率や調整率も算定します。

ただし、掛金は、リスク分担型企業年金導入時に規約に定めたリスク分担型企業年金掛金で固定化され、新たな労使合意を結ばない限り掛

金額は変更されません。

#### 5. 制度運営に関するガバナンス

リスク分担型企業年金は、積立状況が従業員等の給付に直結するため、制度運営において通常よりも厳しいガバナンスが求められます。

##### （1）運用の基本方針の作成・変更

運用の基本方針の作成・変更に当たっては、加入者の意見を聴く必要がありますが、この方法について、通常の確定給付企業年金では、基本方針を掲載した業務概況の周知を通じて加入者の意見を募る等の簡便な方法が可能です。リスク分担型企業年金の場合は、加入者代表が参画する委員会を設置し、年1回以上、又は基本方針の作成・変更を行う際に、代表者に意見を述べる機会を設ける必要があります。なお、基金型の場合は、基本方針の作成・変更に対し加入者に意見提出の機会を与える取扱い等が可能です。

##### （2）業務概況の周知

通常の確定給付企業年金では、加入者に対し年1回以上業務概況の周知を行い、受給者への周知は必須とされていませんが、リスク分担型企業年金では加入者に加え受給者にも周知が必須とされています。

さらに、周知項目には、給付調整に関する項目として「調整率の推移やその他調整に関する事項」が追加されます

#### 6. 退職給付会計上の取扱

最後に、リスク分担型企業年金の退職給付会計上の取扱について説明します。

2. 又は4. の説明にあるように、リスク分担型企業年金では、基本的に掛金の追加拠出が発生しません。これは、確定拠出年金（企業型）が持つ著しい特徴と同じであり、このことからリスク分担型企業年金では、退職給付債務の計

算が不要とされています※<sup>1</sup>。

通常の確定給付企業年金及び退職一時金では、退職給付に係る負債を貸借対照表に計上し、それに対応した退職給付費用を損益計算書に計上することが求められます。つまり、事業主は、企業会計において金利リスクや資産運用リスクを負う必要があります。

リスク分担型企业年金に移行すると、退職給付債務の計算が不要となるため、退職給付にかかる負債を計上している場合は、貸借対照表上における自己資本比率の向上の恩恵を受けることが可能です。

---

※<sup>1</sup> 移行時に定めた掛金以外に追加的な掛金拠出がない場合に限ります。実際のお取扱いは監査法人にご相談ください。